

第59期事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

フューチャーズコミュニケーション＝
株主の皆様とのコミュニケーション誌

FUTURES COMMUNICATION

株式会社 小林洋行

証券コード：8742

Top Message



代表取締役会長 細金 紳生

代表取締役社長 清覚 秀雄

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第59期事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資と雇用情勢などに好転が見られ、個人消費の持ち直しもあり景気は、回復基調で推移しました。海外においては、米国の景気は個人消費と投資需要に支えられ、底堅い拡大が続く一方、中国では輸出の高い伸びに支えられ高度成長を維持し、一般的に回復の兆しが継続しました。

当社グループの主要な事業であります商品先物取引では、中東情勢の緊迫化やアジア地域の著しい経済成長などの要因により、石油関連商品や金の価格が記録的な上昇を示したことから大きく注目されました。また、昨年4月に施行された個人情報保護法及び同年5月に改正商品取引所法が施行されて、委託者保護を重点に置き、商品取引員の営業行為規制が強化されました。

商品市場においては、原油価格の高騰による警戒感で石油市場から金へと貴金属市場に人気が集まり収益面で成果を上げるとともに、一般管理費の見直しやコスト削減を進めてまいりました結果、順調な収益を取めることができました。

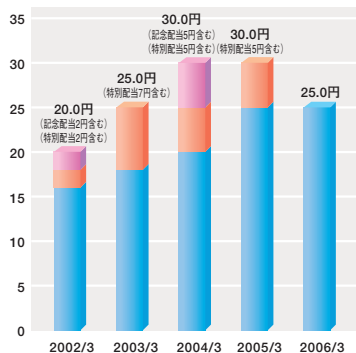
当期の利益配当金につきましては、経営環境や業績の状況等を勘案し、今後の事業展開に備えて引き続き内部留保に努めるとともに、また、株主の皆様のご支援にお応えするために、利益配当金を1株当たり25円とさせていただきます。

次期の経営環境は、わが国の長期間にわたる低金利政策は、個人の資産運用を貯蓄から投資へと商品先物取引にも高い関心、注目が寄せられております。また、本年5月より新・会社法が施行され、経営の機動性・柔軟性・健全性等の向上と内部統制の強化が求められ、当社グループが対処すべき課題は、厳しい競争環境への対応と内部統制の充実及びコンプライアンスの徹底を図り、企業価値の向上に努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成18年6月

年間配当金の推移



グループ概要

Group

当社グループは、当社、連結子会社5社及び関連会社1社で構成され、商品先物取引業を主な事業とするほか、証券業及び商品投資顧問業等に関連する事業並びにゴルフ場施設の運営も行っております。

商品先物取引業

当社

株式会社フジトミ（子会社）

丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）

株式会社共和トラスト（子会社）

証券業及び外国為替証拠金取引業

フェニックス証券株式会社（子会社）

（注）平成18年5月1日付で日本電子証券株式会社は商号を変更しております。

商品投資顧問業

株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント
（関連会社）

ゴルフ場関連事業

株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）

☆ゴルフ場名

ゴールデンクロスカントリークラブ

（千葉県長生郡長南町）

**KOBAYASHI YOKO
GROUP**

日本ゴルフ
倶楽部
NIHON GOLF CLUB

フジトミ
FUJITOMI

インテレス・
キャピタル・
マネージメント
INTERES CAPITAL
MANAGEMENT

小林洋行
KOBAYASHI YOKO

丸梅
MARUUME

フェニックス証券
PHOENIX
SECURITIES

共和トラスト
KYOWA TRUST

Special Report

マーケット環境報告

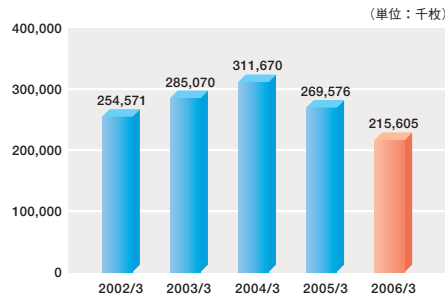
当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、所得及び雇用環境の改善による個人消費の持ち直し等が見られ、景気は回復基調を維持しています。海外においては、米国の景気は個人消費と投資需要に支えられ、底堅い拡大が続きました。また、中国は輸出の高い伸びに支えられ高度成長を維持し、その他アジア地域でも景気の拡大が見られました。

商品市況

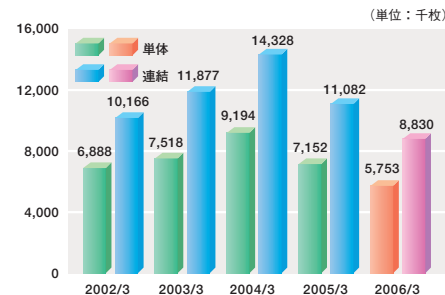
当期の商品先物業界は、中東情勢の緊迫化やアジア地域の著しい経済成長などの要因により、石油関連商品や金の価格が記録的な上昇を示したことから大きく注目されました。昨年5月に改正商品取引所法が施行されて、商品先物取引の決済がクリアリングハウスである株式会社日本商品清算機構に移行し、海外のファンド資金等の流入も本格化してまいりました。しかしながら、商品取引所法の改正により商品取引員の営業行為規制が強化されたほか、新たに導入された純資産額規制により各社が自己ディーリングの建玉ポジションを大幅に見直したことから、全国7商品取引所の総取組高は1,483千枚（前期比24.7%減）、総売買高は215,605千枚（前期比20.0%減）と大幅に減少しました。

また、売買高の市場間及び取引所間の格差が拡大し、本年4月には横浜商品取引所が東京穀物商品取引所と合併するなどの動きがありました。

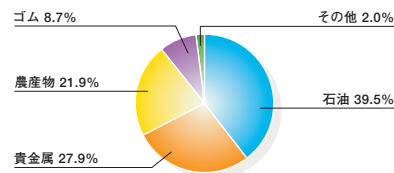
全国商品取引所総売買高



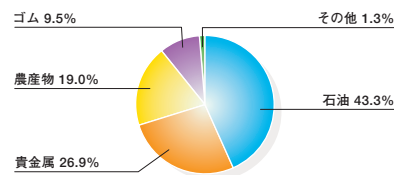
当社グループの商品先物取引売買高



全国商品取引所総売買高の構成比



当社グループの売買高の構成比



Sales Activities

業績

当社グループの主たる事業である商品先物取引における総売買高は、8,830千枚（前期比20.3%減）となりました。主な市場別の売買高は、石油市場が3,823千枚（前期比35.1%減）、農産物市場が1,679千枚（前期比45.8%減）、貴金属市場が2,377千枚（前期比27.1%増）であります。

この結果、受取手数料は商品先物取引で9,856百万円（前期比17.5%減）を計上し、また、外国為替証拠金取引で294百万円（前期比47.2%増）、証券取引では175百万円（前期比24.4%減）の収益を計上しました。

売買損益では石油市場を中心とした自己ディーリングによる商品先物取引の売買益は1,875百万円を計上し、また、店頭商品先物取引損益及び商品売買損益などにおいては349百万円、外国為替証拠金取引損益は173百万円、証券取引では294百万円を計上し、総売買損益は2,693百万円（前期比40.5%減）となりました。

総じて当連結会計年度の営業収益は13,253百万円（前期比21.6%減）、経常利益は1,296百万円（前期比63.6%減）、当期純利益は959百万円（前期比39.1%減）となりました。

当社グループが対処すべき課題

わが国の長期間にわたる低金利政策は、個人の資産運用を貯蓄から投資へと変化させ商品先物取引にも高い関心、注目が寄せられております。

昨年5月の改正商品取引所法施行や同年7月の改正金融先物取引法施行など、ルール面での基盤整備が行われました。また、本年5月より新・会社法が施行され、経営の機動性・柔軟性・健全性等の向上と内部統制の強化が求められています。このような中で、当社グループが対処すべき課題は、厳しい競争環境への対応と内部統制の充実及びコンプライアンスの徹底であります。

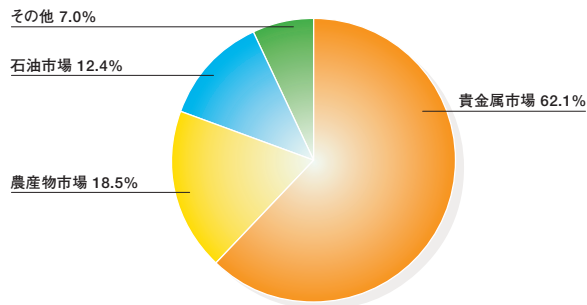
競争激化に対応するために、お客様の様々なニーズに迅速かつ的確に対応できる高度なスキルを有する人材の確保、育成を通じて営業体制の強化に努めながら、お客様の支持を得て預り資産の増大による安定的な収益基盤を図り、収益に見

合ったコスト構造への変革を進めて参ります。

また、内部統制を強化したコンプライアンス体制の確立が、企業存続の大前提であり長期的な企業業績向上の基本であると認識し、公正で透明なサービスを行うことで、グループ各社がお客様に選ばれる企業となることを目指して参ります。今まで蓄積してきた経営資源を有効に活用し、グループ全体としての企業価値の向上に努めて参ります。

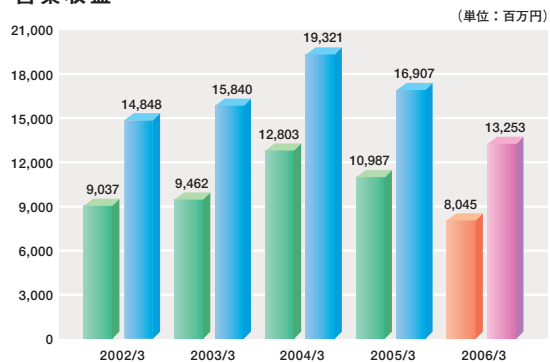
株主の皆様におかれましては、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループ受取手数料の構成比



Highlight

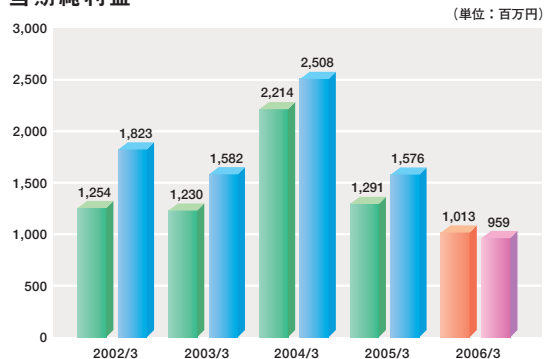
営業収益



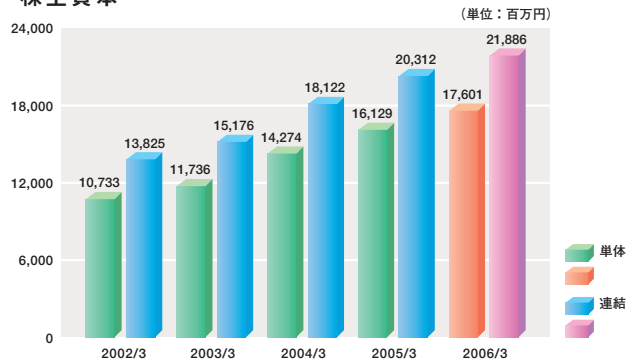
経常利益



当期純利益



株主資本



(単位：百万円)

項目	期別	当期		前期	
		単体	連結	単体	連結
営業収益		8,045	13,253	10,987	16,907
経常利益		1,136	1,296	2,752	3,558
当期純利益		1,013	959	1,291	1,576
総資産		31,227	57,306	32,462	56,076
株主資本		17,601	21,886	16,129	20,312
1株当たり当期純利益(円)		99.39	93.37	130.69	158.72

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成18年 3月31日現在)	(平成17年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	43,902	43,233
現金預金	18,843	22,753
委託者未収	547	1,580
売掛金	9	399
有価証券	99	—
保管有価証券	50	51
差入保証金	4,416	2,034
商品取引責任準備	7,758	3,955
委託者先取引差	—	1,634
預金	2,821	3,494
延税引返	345	908
繰上金	300	—
信託資産	210	242
繰上金	6,929	5,053
繰上金	265	119
繰上金	1,353	1,048
繰上金	△ 47	△ 43
固定資産	13,403	12,843
有形固定資産	4,376	4,080
無形固定資産	185	215
投資その他の資産	8,841	8,546
資産合計	57,306	56,076
負債の部		
流動負債	28,374	28,733
委託者未払	—	610
買掛金	4	2
短期借入金	326	396
1年内償還社債	—	500
未払法人税等	198	661
繰上引当金	18,879	19,161
繰上引当金	447	557
繰上引当金	6,936	5,032
繰上引当金	264	119
繰上引当金	1,317	1,692
繰上引当金	2,352	1,467
繰上引当金	788	2
繰上引当金	417	454
繰上引当金	1,076	1,007
繰上引当金	67	—
繰上引当金	2	2
特別法上の準備	679	1,751
商品取引責任準備	658	1,733
証券取引責任準備	20	18
負債合計	31,405	31,952
少数株主持分	4,013	3,811
資本の部		
資本金	2,000	2,000
本剰余金	888	888
利益剰余金	16,950	16,314
株式等評価差額	2,047	1,109
自己株式	△ 0	△ 0
資本合計	21,886	20,312
負債、少数株主持分及び資本合計	57,306	56,076

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成17年 4月1日から平成18年 3月31日まで)	(平成16年 4月1日から平成17年 3月31日まで)
営業収益	13,253	16,907
営業費用	12,135	13,406
営業利益	1,118	3,501
営業外収益	202	119
営業外費用	23	63
経常利益	1,296	3,558
特別利益	1,100	227
特別損失	112	327
税金等調整前当期純利益	2,285	3,458
法人税、住民税及び事業税	693	1,545
法人税等調整額	509	101
少数株主利益	122	234
当期純利益	959	1,576

連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成17年 4月1日から平成18年 3月31日まで)	(平成17年 3月31日まで)
資本剰余金の部		
I. 資本剰余金期首残高	888	698
II. 資本剰余金増加高	—	285
III. 資本剰余金減少高	—	95
IV. 資本剰余金期末残高	888	888
利益剰余金の部		
I. 利益剰余金期首残高	16,314	15,066
II. 利益剰余金増加高	959	1,583
III. 利益剰余金減少高	323	335
IV. 利益剰余金期末残高	16,950	16,314

連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成17年 4月1日から平成18年 3月31日まで)	(平成16年 4月1日から平成17年 3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,072	77
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,269	△ 183
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 938	△ 219
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 0
V. 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,738	△ 327
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	12,915	13,244
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 1
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	10,176	12,915

単体財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位：千円)

区 分	59期 (平成18年 3月31日現在)	58期 (平成17年 3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	19,673,698	21,486,828
現金預金	9,333,030	12,821,453
委託者未収金	493,062	474,454
売掛金	—	392,783
有価証券	99,991	—
商品	48,688	48,594
前渡金	240,569	3,246
前払費用	213,372	213,369
保管有価証券	4,269,563	1,708,345
差入保証金	2,157,217	2,056,576
商品取引責任準備預託金	—	1,014,589
委託者先物取引差金	1,935,072	2,109,752
繰延税金資産	79,830	126,780
子会社貸付金	300,000	—
未収入金	351,592	500,692
その他の他	180,339	36,734
貸倒引当金	△ 28,632	△ 20,544
固 定 資 産	11,553,666	10,975,671
有形固定資産	1,300,115	1,117,660
建物	619,827	576,951
車両	24,893	37,670
器具及び備品	109,953	128,653
土地	545,441	374,385
無形固定資産	61,383	113,015
投資その他の資産	10,192,167	9,744,995
投資有価証券	4,304,786	3,519,461
子会社株	3,219,624	2,619,624
子会社債	300,000	300,000
出資金	79,350	74,050
長期未収債権	8,180	7,400
長期差入保証金	942,726	1,251,292
関係会社長期貸付金	—	300,000
長期前払費用	26,993	48,173
繰延税金資産	—	207,274
役員	20,893	20,893
役員保険料積立金	273,450	392,508
投資不動産	725,449	719,186
その他の他	300,000	300,000
貸倒引当金	△ 9,287	△ 14,868
資 産 合 計	31,227,364	32,462,499

(単位：千円)

区 分	59期 (平成18年 3月31日現在)	58期 (平成17年 3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	11,730,788	14,421,774
委託者未払金	—	475,983
買掛金	20	7
短期借入金	236,000	296,000
1年以内償還社債	—	500,000
未払法人税等	—	431,088
預り証拠金	10,757,366	11,761,314
未払金	350,337	486,432
未払費用	344,516	392,939
その他	42,547	78,008
固 定 負 債	1,455,542	814,940
繰延税金負債	599,406	—
退職給付引当金	200,207	196,345
役員退職慰労引当金	654,248	616,914
その他	1,680	1,680
引 当 金	439,470	1,096,056
商品取引責任準備金	439,470	1,096,056
負 債 合 計	13,625,801	16,332,771
資 本 の 部		
資 本 金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	887,445	887,445
利益剰余金	13,028,340	12,327,858
利益準備金	360,000	360,000
任意積立金	11,509,062	10,512,083
当期末処分利益	1,159,278	1,455,775
株式等評価差額金	1,686,290	914,858
自 己 株 式	△ 513	△ 433
資 本 合 計	17,601,563	16,129,728
負 債 及 び 資 本 合 計	31,227,364	32,462,499

損益計算書の要旨

(単位：千円)

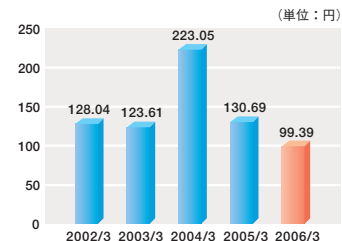
区 分	59期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	58期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	8,045,614	10,987,554
受取手数料	6,342,821	7,949,109
売買損益	1,686,894	3,034,075
その他	15,898	4,369
営業費用	7,140,453	8,371,453
営業利益	905,161	2,616,101
営業外損益の部		
営業外収益	269,342	189,182
営業外費用	38,465	52,917
経常利益	1,136,038	2,752,365
特別損益の部		
特別損益の部		
特別利益	657,603	69,751
特別損失	17,439	314,661
税引前当期純利益	1,776,202	2,507,455
法人税、住民税及び事業税	438,721	1,140,579
法人税等調整額	324,166	75,311
当期純利益	1,013,314	1,291,563
前期繰越利益	145,963	164,211
当期末処分利益	1,159,278	1,455,775

利益処分

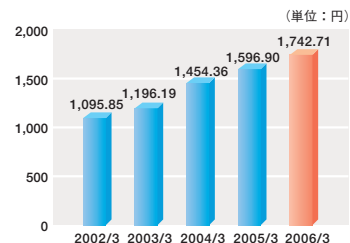
(単位：円)

区 分	59期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	58期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
当期末処分利益	1,159,278,428	1,455,775,033
特別償却準備金取崩額	3,020,818	3,020,818
合 計	1,162,299,246	1,458,795,851
利益処分量	262,359,050	1,312,832,180
利益配当金	252,359,050	302,832,180
	1株につき 25円	1株につき 30円 (普通配当 25円 特別配当 5円)
取締役賞与金	10,000,000	10,000,000
別途積立金	—	1,000,000,000
次期繰越利益	899,940,196	145,963,671

1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本



株式の状況

平成18年3月31日現在

会社概要

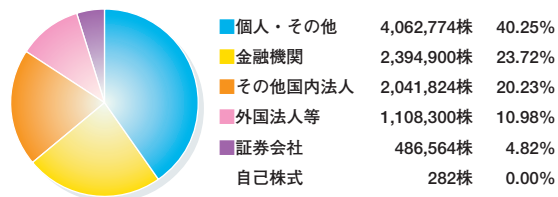
平成18年3月31日現在

■ 株式数	発行する株式の総数	27,000,000株
	発行済株式総数	10,094,644株
■ 株主数		4,132名
■ 大株主		

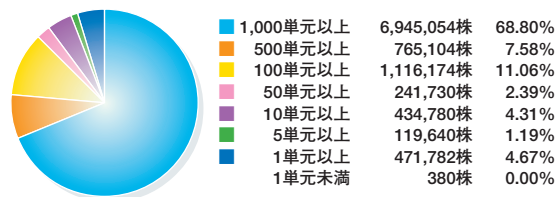
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社東京洋行	1,477	14.63
細金 柳生	1,431	14.18
株式会社りそな銀行	489	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	341	3.38
株式会社みずほ銀行	330	3.26
共和証券株式会社	312	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	217	2.15
細金 英光	209	2.07
細金 成光	203	2.02
細金 千恵子	170	1.68

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況 (1単元100株)



商号 株式会社 小林洋行
 英訳名 KOBAYASHI YOKO CO., LTD.
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
 設立 1949年(昭和24年)3月26日
 資本金 20億円
 主な事業内容 商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品
 又は上場商品指数等の商品市場における取引の受託
 業務及び自己売買業務。貴金属地金・金貨などの販
 売業務。商品ファンドの販売(運用法人)。

役員 (平成18年6月29日現在)

代表取締役会長	細 金 柳 生
代表取締役社長	清 覚 秀 雄
常務取締役	細 金 成 光
取締役	宮 崎 誠 二
取締役	山 崎 義 一
取締役	木 村 悟
取締役	森 和 男
取締役	山 下 英 樹
取締役	則 定 衛
常勤監査役	山 本 康 夫
監査役	岩 城 勝 良
監査役	井 出 亜 夫
監査役	片 桐 久 雄

(注) 1.取締役則定衛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.監査役岩城勝良、井出亜夫及び片桐久雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

従業員 321名
 連結従業員数 636名
 加入取引所 東京穀物商品取引所・東京工業品取引所・大阪商品
 (商品取引員) 取引所・関西商品取引所・中部商品取引所・福岡商品
 取引所
 主要取引銀行 (株)りそな銀行・(株)みずほ銀行・中央三井信託銀行(株)

Information

当社のホームページでは、株主の皆様へのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物情報や商品ファンドの投資情報においても最高の評価をいただけるように有益な情報提供に努めております。



<http://www.kobayashiyoko.com>

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主様に対して、株主優待としてお米（新潟魚沼産コシヒカリ）を、毎年7月中に宅配便にて次のとおり贈呈します。

所有株式数 100株以上 1,000株未満 お米 2kg
 所有株式数 1,000株以上 お米 5kg



株主メモ

事業年度

(毎年4月1日から翌年3月31日)

定時株主総会

事業年度末日の翌日から3カ月以内

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

剰余金の配当の基準日

3月31日及び中間配当金を支払うときは9月30日

株主名簿管理人

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

事務取扱場所

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
お問合せ先) 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842

(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株主お手持紙のご請求をインターネットでも受け付けて
いたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

取次所

日本証券代行株式会社 支店

単元未満株式買取及び買増請求取扱場所

上記株主名簿管理人がお取扱いいたします。

公告方法

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03) 3669-4111(代表)

<http://www.kobayashiyoko.com>



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています



古紙/パルプ配合率100%再生紙を使用

